

第8次鳥取県鳥取県保健医療計画 (東部保健医療圏地域保健医療計画)の策定について

【全体】

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により浮き彫りとなった地域医療の様々な課題に対応するとともに、人口構造の変化への対応を図る。
- 令和3年医療法改正により新たな事業として、新興感染症への対応に関する事項を追加。(令和5年5月頃指針公表予定)
- 第7次計画期間中に追加した「医師確保計画」「外来医療計画」についてもそれぞれのガイドラインに基づき第8次医療計画の策定と併せて見直しを行う。その際、二次医療圏の設定について優先的に議論を行う。

【5疾病・6事業及び在宅医療】

- 地域の現状や課題に則した施策の検討においてロジックモデル等のツールを活用する。
- 新興感染症の発生・まん延時や災害時等においても必要な医療が提供できる体制の整備を進める。

がん	がん医療の近てん化、集約化の推進
脳卒中	適切な病院前救護、デジタル技術を活用した急性期診療体制の構築、回復期や維持期・生活期の医療体制の強化
心血管疾患	回復期及び慢性期の診療体制の強化やデジタル技術の活用等による、急性期から一貫した診療体制の整備
糖尿病	発生予防、糖尿病及び合併症の治療・重症化予防のそれぞれのステージに重点を置いて取り組むための体制構築
精神疾患	患者の症状に応じ、医療、障害福祉・介護その他のサービスを切れ目なく受けられる体制整備の一層の推進
救急	増加する高齢者の救急、特に配慮を要する救急患者の受け入れのための、地域における救急医療機関の役割の明確化
災害	災害拠点病院等における豪雨災害の被害を軽減するため、地域における浸水対策の推進
へき地	地域医療支援センターとの緊密な連携によるへき地勤務の医師確保、オンライン診療を含む遠隔医療の活用
周産期	周産期医療の集約化・重点化、ハイリスク妊産婦への対応や、医療的ケア児の在宅ケアへの移行支援
小児医療	医療的ケア児への支援、保護者への支援のための子ども医療電話相談事業（＃8000）の推進
在宅医療	「在宅医療において積極的役割を担う医療機関」及び「在宅医療に必要な連携を担う拠点」の位置付け、各職種の機能・役割についての明確化、在宅医療に係る医療機関等に対し災害時におけるBCPの策定の推進

【地域医療構想】

- これまでの基本的な枠組み（病床の必要量の推計・考え方など）を維持しつつ、毎年度、対応方針の策定率を目標としたPDCAサイクルをつうじて地域医療構想を推進することとし、策定率と地域医療構想調整会議における資料や議事録など協議の実施状況について公表を行う等、着実に取組を推進。

※ 2025年以降の地域医療構想の取組のあり方については、2023～2024年度にかけて、中長期的課題について整理し、検討予定。

【外来医療】

- 外来機能報告により得られたデータを活用し、紹介受診重点医療機関となる医療機関を明確化するとともに、地域の医療の提供状況について把握し、今後の地域の人口動態・外来患者推計等も踏まえ外来医療提供体制のあり方について検討を行う。

【医療従事者の確保】

- 2024年4月に医師の時間外・休日労働の上限規制が施行されることを踏まえ、医療機関における医師の働き方改革に関する取組の推進、地域医療構想に関する取組と連動させ、医師確保の取組を推進。
- 医師確保計画の策定において基礎となる、医師偏在指標について精密化等を実施。
- 地域医療介護総合確保基金を積極的に活用し、病院と歯科診療所の連携、歯科専門職の確保、薬剤師の確保を進める。
- 特定行為研修修了者その他の専門性の高い看護師の養成と確保を推進する。

【医療の安全の確保等】

- 医療事故調査制度運用の要である病院等の管理者の理解をより深めるため、研修の受講を推進する。
- 相談対応の質の向上を図る観点から、医療安全支援センターの相談職員の研修の受講を推進する。

【その他の事項】

- 地域医療支援病院について、医療計画の見直しの際に必要な応じて責務の追加・見直しを検討するとともに、整備目標を定める際には医療計画における新興感染症への対応に関する事項との連携にも留意する。
- 医療計画の内容のうち、必要な情報についてはわかりやすい形で周知を行い、住民の理解・協力を得られるよう努める。

第8次鳥取県保健医療計画の概要

鳥取県医療政策担当者会議
(令和5年5月9日) 資料

県民の健康の保持・増進と医療提供体制の確保を図るため、国が定める基本方針に即し、かつ地域の実情を踏まえて策定するもの(医療法第30条の4第1項に基づく都道府県計画)

【主な記載事項】

○5疾病7事業に係る医療提供、連携体制

5疾病:①がん、②脳卒中、③心筋梗塞等の心血管疾患、④糖尿病、⑤精神疾患

7事業:①救急医療、②災害医療、③へき地医療、④周産期医療、⑤小児医療(小児救急医療を含む)

⑥新興感染症発生・まん延時における医療、⑦在宅医療

※鳥取県は独自に在宅医療を事業に追加し7事業としている。

○医療従事者の確保と資質の向上

医師確保計画、看護職員(保健師、助産師、看護師、准看護師)、その他の保健医療従事者など

○保健医療圏の設定 ○基準病床数 ○課題別対策 ○地域医療構想 ○外来医療計画

【計画期間】

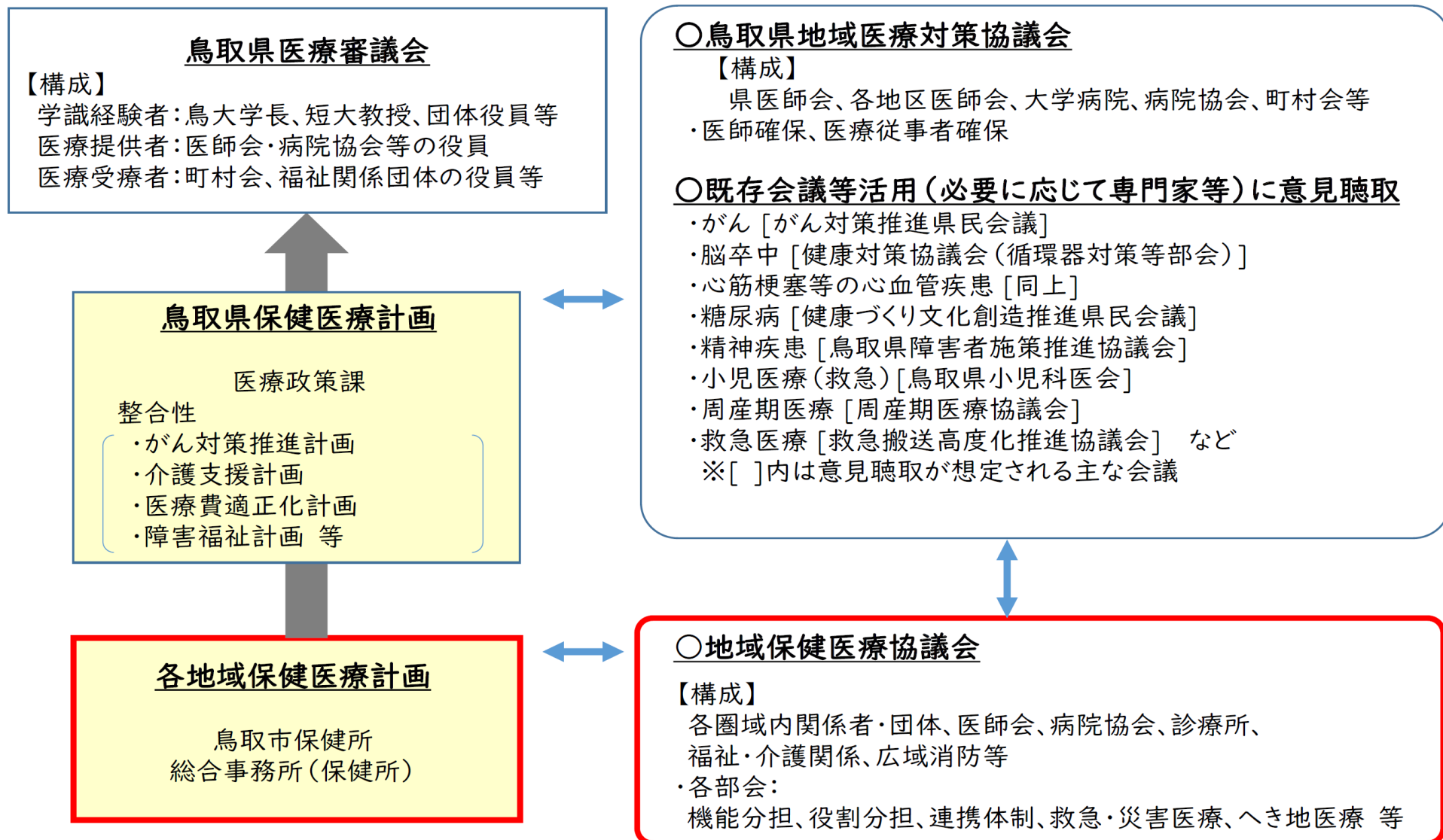
○ 令和6年度から令和11年度まで(6年間)

【8次医療計画策定に向けた視点】

- 人口減少(患者数の減少、マンパワー不足)
- 過疎地域等における医療従事者不足
- 医療需要の変化(高齢患者の増加)
- 医療分野におけるICTの活用
- 医療機関の役割分担・連携

第8次鳥取県保健医療計画の作業(検討体制)

鳥取県医療政策担当者会議
(令和5年5月9日) 資料



第8次医療計画策定スケジュール(全体イメージ)

鳥取県医療政策担当者会議
(令和5年5月9日) 資料

○ 国が示す基本方針等をもとに、8次計画の内容について検討し、諮問機関である鳥取県医療審議会を中心に、分野毎の検討の場(協議会等)の意見を反映しながら、策定作業を行う。

	検討の場	検討事項	令和4年度	令和5年度				令和6年度
			1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4月～
国	第8次医療計画等に関する検討会	医療計画	基本方針改正(告示) 医療計画作成指針等の改正(通知)3/31	医療計画作成指針(通知)新興感染症対応部分(5月予定)				
	地域医療構想及び医師確保計画に関するWG	医師確保計画	ガイドライン改正(通知)3/31					
	外来機能報告等に関するWG	外来医療計画	ガイドライン改正(通知)3/31					
県	医療審議会	全体とりまとめ 素案 外来計画含む			第1回(8月)	第2回(10月)	第3回(12月)	第4回(3月)
				計画素案				最終案
	地域医療対策協議会	医師確保 看護師等確保		計画素案				最終案
	各疾病・事業毎の協議の場	新興感染症等を含む5疾病・7事業等		各疾病・事業等の計画内容について検討				
保健所	地域保健医療協議会(地域医療構想調整会議)	地域保健医療計画		計画素案				

国で決定した基本方針、ガイドライン等に基づき第8次医療計画を策定

パブリックコメント等